

日本の大学のカーネギー分類

光 田 好 孝*

Carnegie Type Classification of Japanese Universities and Colleges

Yoshitaka Mitsuda

1. はじめに

ヨーロッパで社会的制度として発展してきた大学は、学位授与権をもつ唯一の存在であった。特に、ドイツにおいては、すべての国内の大学における学位の水準や機能が同一であるとされている。しかし、この考え方が近年変化し始めている。例えば、2003年1月に公表された英国の高等教育白書「高等教育の将来」の中で、高等教育機関における教育を一層重視する観点から、研究学位（博士号等）課程をもたない機関についても「大学」名称の使用を認めることとした¹⁾。また、日本の21世紀COEプログラムに刺激され、ドイツにおいてさえトップ大学プログラムが2004年夏に行われようとしている²⁾。今や大学の機能が同一であるという古典的な概念は、大学発祥の地において打ち破られようとしている。

日本の高等教育行政においては、21世紀COEプログラム、特色ある教育プログラム（通称COL）などの施策が矢継ぎ早に打ち出され、大学改革を半強制的に促進させる動きが続いている。大学進学率が40%に達した日本の大学の機能はもはや同一ではないことを明らかにしようとしているとも見える。

これまでに、このような大学の機能に応じた大学分類については、さまざまな形で提言されてきている。1971年（昭和46年）の中央教育審議会第二十二回答申（いわゆる四六答申）において、大学（現在の学部相当）、短期大学、高等専門学校、大学院（現在の修士課程相当）、研究院（現在の博士課程相当）という5種の高等教育機関の種別化が提言されている³⁾。この前年の1970年（昭和45年）には、4年制大学進学率が17.1%、短期大学進学率が6.5%であった。この大学進学率だけをみれば、M.Trouの高等教育モデルにおけるエリート型（～15%）からマス型（15～50%）への移行期に相当し、日本において高等教育の種別化が意識されだした時期と考えられる。さらに、制度的な種別化だけでなく、大学（学部）を機能別に、専門的な教養教育（総合領域型）、基礎学術または専門技術の系統的教育（専門体系型）、特定専門職の学理および技術教育（目的専修型）の3種類に類型化している。この種別化および類型化は、現在の大学院を併設する4年制大学

* 東京大学生産技術研究所助教授

を考えた場合に、大学の機能を5種類に大別することに相当する。このような大学の種別化は、その後の大学審議会などの答申でも引き続き提言されている。例えば、「21世紀の大学像と今後の改革方策について」（平成10年10月）においても、大学を、総合的教養教育、専門的職業能力育成、地域社会の生涯学習機会提供、最先端研究という機能分類と、学部中心、大学院中心という種別分類とを提示しつつ、大学の多様化・個性化の重要性を指摘している⁴⁾。しかし、残念ながら、同じ内容の提言が繰り返し行われていることからわかるように、このような種別分類は今もってなお不明瞭なままである。法人化を迎える国立大学法人の中期目標・計画を含め各大学の目標などに、各大学の機能分類が明らかに示されるようにはなっていない。古典的な意味での大学とはいえない学校であっても、各大学が定義する自らの概念は、常に象徴的に語られる東京大学と同じ大学、教育も研究も最先端の大学という概念である。これは批判的にミニ東大化と呼ばれている。大学の多様化・個性化といいながら、日本の700近い大学のすべてが、日本人的横並び意識のまま、同じ機能をもった大学として存在し続けようとしている。あるいは、異なる機能をもった大学と日本の社会の中で宣言することは大学の寿命を縮めてしまうことと恐れているのかも知れない。

一方、第2次ベビーブーム時代に合わせ受験戦争の緩和を目的とし大学の入学定員を漸増させてきたが、現在は18歳人口の減少期となり近い将来には進学希望者全員が入学可能となるといわれている。いわゆる全入時代である。このような状況下において、既に、進学希望者が激減し定員割れをおこしている大学も複数存在するため、各種新聞や週刊誌などでは大学の生き残りという経済的観点でランキングが盛んに行われている⁵⁾。大学の経営面に着目し、大学入学者数と卒業者の就職率とを勘案したランキングであり、大学の人気度のランキングともなっている。このようなランキングは、大学の多様化・個性化と同時に、大学の存在理由の不明瞭化とあいまって、大学の機能や種別化というよりも資本主義企業と同一の仕入れと出荷の効率化という意味合いが強い。さらに、2003年2月に日本で初めて法政大学が格付投資情報センター（R&I）により学校法人として格付けを受けて以来、大学自らがR&IやS&P（米国格付け会社：スタンダード&プアーズ）による格付けを取得している⁶⁾。学校教育法改正による外部評価の義務づけに触発された第三者評価のひとつの見方もある。しかし、大学における教育あるいは研究そのものを評価したものではなく学校法人の財務状況や経営手法を評価したものに過ぎない。このため、大学という概念から考えた評価とはいえず、産業界における企業格付けと同様に、経済的観点を意識した学校法人の経営健全性の尺度である。したがって、資本主義経済における消費者保護という側面をもっているといえるが、大学進学希望者が格付けに応じた優れた教育を受けることができることを保証するものではない。

そこで、本稿では、いわゆるランキングではない大学の個性、目的に合わせた、大学の教育及び研究の機能に着目した大学分類のひとつを試みに行った。この分類は、教育や研究の機能に間接的にせよ関係すると思われる入学定員数や学位授与数に着目して求めてみたものである。

2. カーネギー分類

本稿で試みる大学分類は、米国に原型がある。1970年代初期からカーネギー教育振興財団が行っているカーネギー分類(Carnegie Classification)である⁷⁾。カーネギー教育振興財団は、学位授与大学または米国国務省から承認を受けているアクレディテーション機関が認可したすべての大学を対象として、博士・修士・学士および第一種専門学位の四種の学位授与を指標として、大学の種別化を行っている。2000年版のカーネギー分類の定義と機関数について表1に示す。分類の定義に規定される“分野”とは、日本の学校基本調査に対応する米国教育省による教育統計(NCES)のための教育プログラム分類(Classification of Instructional Programs)を指す⁸⁾。このプログラム分類における分野のうちカーネギー分類で対象とする分野数は、学位授与を行うプログラムに相当する300強となる。内容的には日本での学科や専攻に近いものであるが、プログラムを教育内容によって分類しているため、学校基本調査における学科名の一覧とは性格を異にしている点に注意が必要である。

表1 カーネギー教育振興財団による米国大学分類の定義

機関の種類		カーネギー教育振興財団の分類基準	該当する機関数 (2000年)
博士号授与機関	博士号授与大学—多角型 (DR Ext)	学部段階における多様な専攻と博士号取得課程までの大学院教育を提供。15分野以上で年50件以上の博士号を授与	148 機関 3.8 %
	博士号授与大学—集約型 (DR Int)	学部段階における多様な専攻と博士号取得課程までの大学院教育を提供。10分野以上で年10件以上の博士号を授与、または、年20件以上の博士号を授与	113 機関 2.9 %
修士号授与機関	修士号授与大学 I (MA I)	学部段階における多様な専攻と修士号取得課程までの大学院教育を提供。3分野以上で年40件以上の修士号を授与	489 機関 12.7 %
	修士号授与大学 II (MA II)	学部段階における多様な専攻と修士号取得課程までの大学院教育を提供。年20件以上の修士号を授与	126 機関 3.3 %
学士号授与機関	リベラルアーツ型 (BA LA)	学部教育に重点。授与する学士号の半数以上が一般教養の分野	213 機関 5.5 %
	一般型 (BA Ge)	学部教育に重点。授与する学士号の半数未満が一般教養の分野	307 機関 8.0 %
	準学士号授与型 (BA AA)	学部教育に重点をおくが、授与学位のほとんどは学士号未満	50 機関 1.3 %
準学士号授与大学		準学士号のみを授与	1,640 機関 42.5 %
専門大学		独立した機関として職業専門教育を行い、学士号以上の学位を授与。神学、医学、法学など	742 機関 19.2 %
少数民族を対象とした大学			28 機関 0.7 %
合計			3,856 機関 100.0 %

※ 学位の分野は、専攻 (discipline)単位で300分野強に分類されている。

カーネギー分類の指標は、順次改訂され現在の2000年版が第5版にあたる。直前の1994年版と比較すると、大きな変更点は二つある。ひとつは、博士号授与大学の細区分に用いていた連邦政府からの研究開発費が除かれている点である。これは、分野によって必要とされる研究費の額が大きく異なること、この金額が大学の規模や分野を反映することなどのために、大学の種別化に適さないと判断されたためである。もうひとつの変更点は、学部における教養教育大学の細区分に用いられていた入学難易度などが除かれている点である。これは、カーネギー教育振興財団の意図とは異なりいわゆるランキングに使われがちな傾向を助長しがちであったことや、入学難易度は大学教育における教育達成度とは無関係であることなどを理由としている。

この結果として、2000年版では学位の授与数のみが分類の指標となり非常にシンプルな形となっている。それでもなお、カーネギー教育振興財団が自ら指摘しているように、大学の規模に分類が左右されている点など問題点もある。また、前述したように、財団の意図とは異なり、この分類が大学ランキングなどの順序づけの根拠に使われることを、財団は本意としている。

3. 日本の大学の現状

このカーネギー教育振興財団の米国大学の分類に合わせて、日本の大学を分類しようとする場合、日本の大学では各大学の学位授与数を分野別はおろか基本的に各大学が公開していないという問題点がある。このため、学位授与数の代わりに学科および専攻の入学定員を用いることが考えられる。定員割れしている大学もあるものの、学部レベルの学生数であれば妥当性が高いと思われる。しかし、周知の事実のように、大学院学生数、特に、博士課程学生数は、博士号授与数の多い一部の大学を除けば、専攻定員とは著しく乖離している。とはいえ、何らかの公開された適切な指標がなければ、このような大学分類を行うことは難しい。在籍する学生数に着目した日本の大学の分類は既に試みられている⁹⁾。この先行事例では、大学院組織の有無と院生／学部学生比に着目し、研究大学、大学院大学、準大学院大学、修士大学、学部大学の5種類に分類している。

この分類が行われた1979年（昭和54年）は、大学設置基準の大綱化や大学院重点化の実施以前の時代であり、博士課程までの大学院組織が十分に設置されていない時代である。博士課程までの組織を持つのは、443大学中に国立46大学、公立14大学、私立166大学であり、全体の51%に過ぎない。2003年（平成15年）には、博士課程を置く大学は、534大学中に国立86大学、公立42大学、私立264大学となり、全体の73%に達している¹⁰⁾。したがって、同様の分析をしても、この時代とは異なった状況にあることが容易に推測される。

また、表2¹¹⁾に示す分野別学位授与数をみると、米国の場合と異なり、日本の場合学士号授与数の分野分布と博士号授与数の分野分布に大きな差があることがわかる。特に、日本の大学の甲種博士（課程博士）について、授与する分野に大きな偏りがある。博士号だけをみれば、医学や工学などの理系の分野では授与数が多く、文系の分野では授与数が少ない。この分野別授与総数の差を大学分類を行う際には考慮する必要があるものと思われる。この傾向は時代によってさほど変化してきていない。図1に、日本の大学の課程博士号の分野別授与数の推移を示す¹²⁾。時代と共に

表2 日本と米国の大学の分野別学位授与数

分野	日本			米国			
	学士	修士	博士(甲種)	学士	第一種 専門学位	修士	博士
人文・芸術	108,966人 20.0%	5,629人 9.3%	644人 4.0%	274,787人 22.1%	5,026人 6.3%	47,800人 10.2%	10,659人 23.7%
法経等	215,205人 39.5%	8,328人 13.7%	610人 3.8%	446,767人 35.9%	37,904人 47.6%	168,205人 35.9%	6,292人 14.0%
理学	19,549人 3.6%	5,724人 9.4%	1,586人 9.9%	90,206人 7.3%	—	14,799人 3.2%	9,600人 21.4%
工学	101,401人 18.6%	26,957人 44.3%	3,964人 24.7%	123,771人 9.9%	—	47,981人 10.2%	6,500人 14.5%
農学	15,933人 2.9%	3,661人 6.0%	1,241人 7.7%	23,382人 1.9%	—	4,281人 0.9%	1,139人 2.5%
医・歯・ 薬・保健	30,479人 5.6%	2,841人 4.7%	7,053人 43.9%	73,490人 5.9%	36,429人 45.7%	43,617人 9.3%	2,855人 6.4%
教育・教 員養成	31,767人 5.8%	4,593人 7.5%	127人 0.8%	105,566人 8.5%	—	129,066人 27.6%	6,716人 15.0%
家政	10,822人 2.0%	245人 0.4%	17人 0.1%	17,777人 1.4%	—	2,801人 0.6%	388人 0.9%
その他	10,772人 2.0%	2,858人 4.7%	834人 5.2%	88,425人 7.1%	348人 0.4%	9,926人 2.1%	755人 1.7%
合計	544,894人 100.0%	60,836人 100.0%	16,076人 100.0%	1,244,171人 100.0%	79,707人 100.0%	468,476人 100.0%	44,904人 100.0%

※ 学士号：日本 2003年3月卒業，米国 2000年9月からの年度中の卒業
 ※ 修士・博士号：日本 2000年4月からの年度中の修了，米国 2000年9月からの年度中の修了

に博士号の授与数は伸び、平成3年の学位規則の変更後急激に増加していることがわかる。このように学士と博士とでは、学生数や学位授与数では分野間に大きな差があることがわかる。特に、医学系・歯学系の学士は全体の5%程度であるにもかかわらず、従前より医学系・歯学系の博士号の授与数が非常に多く、常に博士号授与数全体の30%以上を占めている。したがって、学位授与数により大学分類を行う場合には、医学や歯学の分野における特殊な状況を考慮する必要がある。

カーネギー分類における博士号授与機関および修士号授与機関の条件には、学位の授与数だけではなく学部段階に多様な専攻をもつことが含まれている。“多様”の定義は数値化されておらず正確にはわからないが、米国の大学を分

図1 日本の大学の課程博士号の分野別授与数の推移

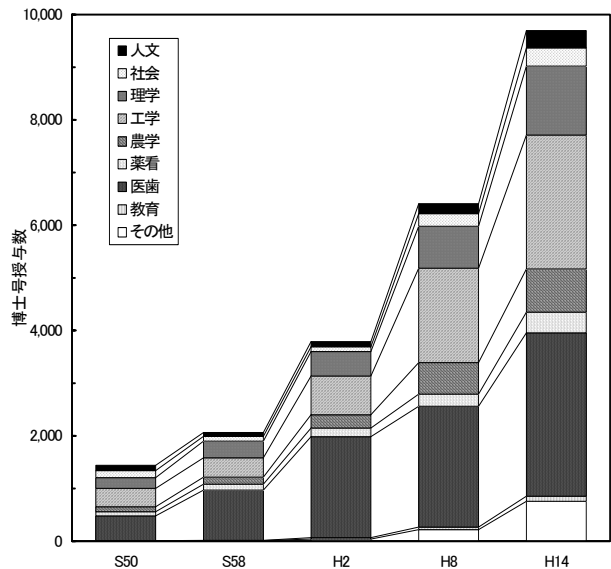
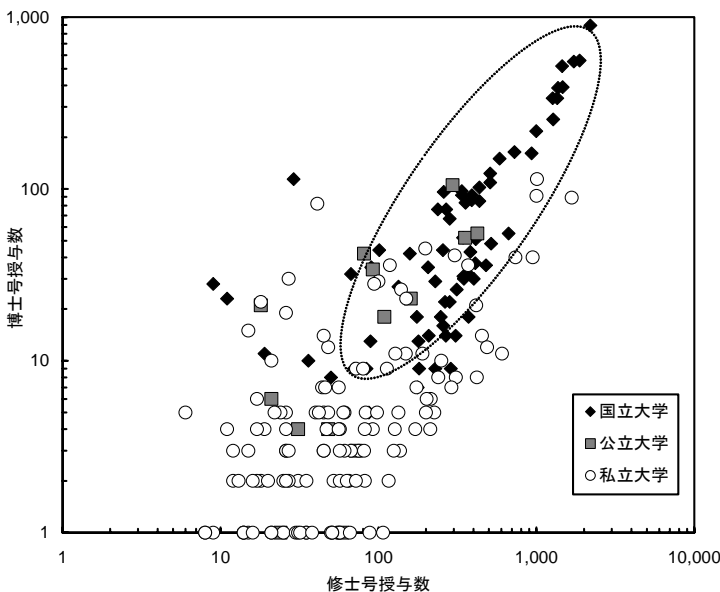


表3 日本の大学の分野数

分野数	国立	公立	私立	合計
1分野	38 機関 5.5%	47 機関 6.8%	275 機関 39.9%	360 機関 52.2%
2分野	8 機関 1.2%	7 機関 1.0%	128 機関 18.6%	143 機関 20.7%
3分野	4 機関 0.6%	11 機関 1.6%	68 機関 9.9%	83 機関 12.0%
4分野	8 機関 1.2%	6 機関 0.9%	30 機関 4.3%	44 機関 6.4%
5分野	7 機関 1.0%	3 機関 0.4%	12 機関 1.7%	22 機関 3.2%
6分野	11 機関 1.6%	1 機関 0.1%	5 機関 0.7%	17 機関 2.5%
7分野	10 機関 1.4%		2 機関 0.3%	12 機関 1.7%
8分野	6 機関 0.9%		1 機関 0.1%	7 機関 1.0%
9分野	1 機関 0.1%		1 機関 0.1%	2 機関 0.3%
合計	93 機関 13.5%	75 機関 10.9%	522 機関 75.7%	690 機関 100.0%

※学位の分野は、人文、社会、理学、工学、農学、保健、家政、教育、芸術、その他の10分野に分類。
 ※学士号については、平成15年4月1日現在の学科定員に基づき、学科単位で10分野に分類・集計した。
 ※大学院大学（国立4、公立1、私立3大学）は含まれていない。

図2 博士号と修士号の授与数の散布図



※ 博士号授与数がゼロの大学も、博士号授与数を1として図上に示してある。

類する場合には、広い分野にわたる学部をもつた上で、大学院組織をもつことが前提とされていると考えられる。これに対して日本の大学の学部レベルでの分野の多様性を考えてみると、比較的狭い分野しかもっていない大学が多いことがわかる。平成15年度の全国大学一覽¹³⁾を用いて、4年制大学のすべての学科の学位の分野を、人文科学、社会科学、理学、工学、農学、保健、家政、教育学、芸術、その他の10分野に分類した。このとき、同一の学科名であっても、改組前の学科名や所属する学部名などの学科の設置時の生い立ちをも考慮して、異なる分野に分類したことがある。この結果を、学士号の分野数別の日本の大学の分類として表3に示す。平成15年度に実施された国立医科単科大学の統合前のデータであるため現状を必ずしも反映していないが、日本の大学の70%以上が1分野または2分野である。このため、日本の大学を分類する場合には、大学ごとの分野数の大小を考慮する必要がある。

また、博士号・修士号の授与数については、全大学の授与数のデータが大学資料¹⁴⁾に公開されている。この大学資料によれば、1999年度（平成11年度）中に課程博士号を授与した大学は、国立79大学、公立19大学、私立152大学に過ぎない。前述した平成14年度の博士課程を置く大学数と比較すると、私立大学では、博士課程を置きながら学位を授与していない大学が多いことがわかる。博士号の授与数と修士号の授与数との相関関係を明らかとするために、大学院学位の授与数に関する散布図を示したものが図2である。修士号

の授与数の多い大学が博士号の授与数も多く、大雑把にみれば両対数グラフ上で博士号授与数は修士号授与数と比例関係にある（図2中の破線で囲まれた部分）ことが見てとれる。これは、米国大学のカーネギー分類において、博士号授与機関では修士号の授与数も多いことを前提としていることに対応している。しかし、この直線関係に当てはまらない大学が、修士号授与数100以下、博士号授与数10以下の領域に数多く存在している。これは、大学の規模による影響があると考えられる。日本の大学の分類を行う際にも、米国のカーネギー大学分類と同じ問題点があることに留意しなければならない。

4. 日本の大学のカーネギー分類

以上のような日本の大学の現状を踏まえて、カーネギー分類に類似した日本の大学分類を試みた。カーネギー分類の2000年版と同様に学位授与数を基本とすることとした。しかし、全大学の学士号の授与数については公開されたデータがないため、前述したように、平成15年度の全国大学一覧¹³⁾に基づき、大学の学部学科ごとに人文科学、社会科学、理学、工学、農学、保健、家政、教育学、芸術、その他の10分野に分類したものをを用いて、これらの分野ごとに大学の入学定員数を集計したものを当該大学の分野ごとの学士号授与数と仮定した。また、単年度の授与数だけでは分析精度に欠ける可能性はあるが、日本の大学の分類構造を判断するには十分と考え、公開されている中でもっとも新しい平成11年度の修士号および甲種博士号（課程博士号）の授与数を用いることとした。公開されている授与数は、学士の場合と同じ10分野に分類されている。

日本の大学を分類する場合には、3章で述べた米国の大学との差異を考慮する必要がある。まず、大学の分野数の大小による影響を除くために、大学の分野や分野数によって、下記の四つに大別した。

- ①多角型大学：10分野中4分野以上で学位を授与する大学
- ②集約型大学：10分野中4分野未満で学位を授与する大学
- ③専門大学：保健系大学、芸術系大学、商船および水産大学
- ④準学士号授与大学：準学士号のみを授与する大学

次に、多角型および集約型大学を、学位の授与数に応じて、学士号授与機関、修士号授与機関、博士号授与機関の3種に中分類した。このとき、分野によって大学院学位の授与総数に大きな差がある影響を最小化するために、分野別学位授与数占有率という概念を導入した。この概念は、10種類の分野別の学位授与総数に対する当該大学の当該学位の授与数の比率を修士号および博士号別に求めたものである。さまざまな広い分野で多くの博士号を授与する多角型大学博士号授与機関は、1) 70件以上の博士号授与数、2) 分野別博士号授与数占有率の分野平均が1.0%以上の二つの条件を同時に満足する機関とした。逆に、特定の分野で多くの博士号を授与する集約型大学博士号授与機関は、1) 40件以上の博士号授与数、2) 分野別博士号授与数占有率の最大値2.0%以上の二つの条件を同時に満足する機関とした。修士号授与機関についても、しきい値以外は同様の考えで分類した。さらに、集約型大学の学士号授与機関については、学部の入学定員を用いて、人文社会系、理工農系、その他の3種に小分類した。

これらの機関の種類に、大学を以下の手順で分類した。

- 1) 短期大学を準学士号授与大学として分離。
- 2) 学部入学定員を用いて、3種の専門大学をそれぞれ分離。
- 3) 学士号の分野数を用いて、多角型大学と集約型大学に分類。
- 4) 多角型および集約型大学から、博士号の授与数と分野別博士号授与数占有率の分野別平均を用いて、博士号授与機関を分離。
- 5) 多角型および集約型大学から、修士号の授与数と分野別修士号授与数占有率の分野別平均を用いて、修士号授与機関を分離。残った多角型および集約型大学を学士号授与機関へ分類。
- 6) 集約型大学学士号授与機関を、学部入学定員を用いて、人文社会系、理工農系、その他に分類。

以上の結果を、日本の大学のカーネギー分類として表4にまとめて示す。このとき、しきい値として用いた学位授与数や分野別の学位授与数占有率は、米国のカーネギー分類のしきい値や図2の散布図を参考にして定めた。したがって、これ以外のしきい値を用いれば異なった結果となるのは明白であるが、日本の大学の機能分類という観点から試行的に行ったことを、お断りしておく。

この分類の問題点として、広い分野にわたって大学院学位授与数も多く、かつ保健系以外の分野における分野別学位授与数占有率も高いにもかかわらず、博士号授与機関となっていない大学が存在する点がある。これは、分野別学位授与数占有率を求める場合に、保健系専門大学が短期大学を除いた694大学中に占める割合が13.7%と比較的高く、かつ、保健系専門大学では専門大学であっても学部学生数に対して大学院学位授与数の割合が非常に大きいため、多角型および集約型大学の博士号及び修士号授与機関を分類する際に大きな影響を与えているものと思われる。そこで、試しに、保健系の大学院学位を考慮せずに、残りの9分野の学位授与数を用いて同様の分類を行った。この結果を表5に示す。表4と比較すると、多角型大学の博士号授与機関数、修士号授与機関に差が現れている。分類が変化した大学をみると、保健系プログラムも持つ大学が大半を占める。これは、多くの場合、保健系大学院学位が他の分野に比べて占有率が高く占有率平均を引き上げていたためであり、推測とは異なっている。いずれにせよ、日本の大学の特徴のひとつである、専門大学だけではなく他の分類の大学においても保健系大学院学位授与の絶対数が多いことが、大学分類に大きな影響を及ぼしているといえる。

表5における日本の大学のカーネギー分類では、多角型大学は、総計104大学であり、短期大学を除いた大学全体の15.0%に過ぎない。これに対して、集約型大学、特に人文社会系学士号授与機関が全体の1/3近い状況にある。人文社会系の機関数が多いだけでなく、既に表3に示したように人文社会系の学士号授与数も全体の半分近くを占めている。よく言われることであるが、このような人文社会系への分野集約型大学が多いことが、日本の大学の特徴といえる。近年、大学の学科の改組を行って、人文社会系の学科定員を減らして、保健系、特に介護関係の学科が目立っており、このような人文社会系への集中は遅々とした歩みではあるが緩和される傾向にある。

国立大学と比較すると、私立大学は学士号授与機関の割合が高い。図2の散布図からわかるよう

表4 日本の大学のカーネギー分類（保健分野学位を含めた場合）

機関の種類		分類基準	該当する日本の大学					
			国立	公立	私立	合計		
多角型大学	4分野 以上で 学位を 授与	博士号授与機関	年70件以上の博士号かつ 分野別博士号授与数占有率の平均1.0%以上	15 機関 13.8 %	1 機関 0.8 %	1 機関 0.1 %	17 機関 1.4 %	
		修士号授与機関	年100件以上の修士号かつ 分野別修士号授与数占有率の平均0.5%以上	27 機関 24.8 %	3 機関 2.4 %	20 機関 2.0 %	50 機関 4.1 %	
		学士号授与機関	上記2分類を除く多角型	1 機関 0.9 %	6 機関 4.8 %	30 機関 3.0 %	37 機関 3.0 %	
集約型大学	4分野 未滿で 学位を 授与	博士号授与機関	年40件以上の博士号かつ 分野別博士号授与数占有率の最大値2.0%以上	4 機関 3.7 %	0 機関 0.0 %	0 機関 0.0 %	4 機関 0.3 %	
		修士号授与機関	年50件以上の修士号かつ 分野別修士号授与数占有率の最大値1.0%以上	23 機関 21.1 %	1 機関 0.8 %	17 機関 1.7 %	41 機関 3.4 %	
		学士号 授与機関	人文 社会系	人文社会系の定員が 総定員の8割以上	1 機関 0.9 %	13 機関 10.5 %	213 機関 21.6 %	227 機関 18.6 %
			理工農系	理工農系の定員が 総定員の8割以上	4 機関 3.7 %	7 機関 5.6 %	44 機関 4.5 %	55 機関 4.5 %
			その他	上記4分類を除く集約型	5 機関 4.6 %	13 機関 10.5 %	119 機関 12.1 %	137 機関 11.2 %
専門大学	保健系大学	総定員のすべてが 保健系の定員	12 機関 11.0 %	27 機関 21.8 %	56 機関 5.7 %	95 機関 7.8 %		
	芸術系大学	芸術系の定員が 総定員の8割以上	1 機関 0.9 %	4 機関 3.2 %	23 機関 2.3 %	28 機関 2.3 %		
	商船大学 水産大学		3 機関 2.8 %	0 機関 0.0 %	0 機関 0.0 %	3 機関 0.2 %		
準学士号 授与大学	短期大学	準学士号のみを授与	13 機関 11.9 %	49 機関 39.5 %	463 機関 47.0 %	525 機関 43.1 %		
総 計			109 機関 100.0 %	124 機関 100.0 %	986 機関 100.0 %	1,219 機関 100.0 %		

- ※ 学位の分野は、人文、社会、理学、工学、農学、保健、家政、教育、芸術、その他の10分野に分類。
 ※ 学士号については、平成15年4月1日現在の学科定員に基づき、学科単位で10分野に分類・集計した。
 ※ 修士号および博士号の授与数については、平成11年度中の実績に基づく。博士号は甲種授与数を用いた。
 ※ 大学院大学（国立4、公立1、私立3大学）のうち国立3大学、私立1大学のみが上記に含まれている。

表5 日本の大学のカーネギー分類（保健分野学位を除いた場合）

機関の種類		分類基準	該当する日本の大学				
			国立	公立	私立	合計	
多角型大学	4分野以上で学位を授与	博士号授与機関	年70件以上の博士号かつ分野別博士号授与数占有率の平均1.0%以上 11 機関 10.1 %	0 機関 0.0 %	2 機関 0.2 %	13 機関 1.1 %	
		修士号授与機関	年100件以上の修士号かつ分野別修士号授与数占有率の平均0.5%以上 31 機関 28.4 %	3 機関 2.4 %	18 機関 1.8 %	52 機関 4.3 %	
		学士号授与機関	上記2分類を除く多角型 1 機関 0.9 %	7 機関 5.6 %	31 機関 3.1 %	39 機関 3.2 %	
集約型大学	4分野未満で学位を授与	博士号授与機関	年40件以上の博士号かつ分野別博士号授与数占有率の最大値2.0%以上 4 機関 3.7 %	0 機関 0.0 %	0 機関 0.0 %	4 機関 0.3 %	
		修士号授与機関	年50件以上の修士号かつ分野別修士号授与数占有率の最大値1.0%以上 23 機関 21.1 %	1 機関 0.8 %	14 機関 1.4 %	38 機関 3.1 %	
		学士号授与機関	人文社会系	人文社会系の定員が総定員の8割以上 1 機関 0.9 %	13 機関 10.5 %	213 機関 21.6 %	227 機関 18.6 %
			理工農系	理工農系の定員が総定員の8割以上 4 機関 3.7 %	7 機関 5.6 %	44 機関 4.5 %	55 機関 4.5 %
			その他	上記4分類を除く集約型 5 機関 4.6 %	13 機関 10.5 %	122 機関 12.4 %	140 機関 11.5 %
専門大学	保健系大学	総定員のすべてが保健系の定員 12 機関 11.0 %	27 機関 21.8 %	56 機関 5.7 %	95 機関 7.8 %		
	芸術系大学	芸術系の定員が総定員の8割以上 1 機関 0.9 %	4 機関 3.2 %	23 機関 2.3 %	28 機関 2.3 %		
	商船大学 水産大学	3 機関 2.8 %	0 機関 0.0 %	0 機関 0.0 %	3 機関 0.2 %		
準学士号授与大学	短期大学	準学士号のみを授与 13 機関 11.9 %	49 機関 39.5 %	463 機関 47.0 %	525 機関 43.1 %		
総計			109 機関 100.0 %	124 機関 100.0 %	986 機関 100.0 %	1,219 機関 100.0 %	

- ※ 学位の分野は、人文、社会、理学、工学、農学、保健、家政、教育、芸術、その他の10分野に分類。
 ※ 学士号については、平成15年4月1日現在の学科定員に基づき、学科単位で10分野に分類・集計した。
 ※ 修士号および博士号の授与数については、平成11年度中の実績に基づく。博士号は甲種授与数を用いた。
 ※ 大学院大学（国立4、公立1、私立3大学）のうち国立3大学、私立1大学のみが上記に含まれている。

に、博士号授与数50以上の私立大学は4校に過ぎない。多くの私立大学では、博士号授与数が10以下かつ修士号授与数が300以下である。私立大学では、大学院プログラムをもちながらも学士課程教育に特化している大学が多いといえる。その中でも、人文社会系への分野集約型大学が、短大を除く私立大学523機関中213大学（40%）を占める。旧来より、日本の人文社会系の大学院では課程博士号の取得が難しいと言われており、課程制大学院である趣旨を踏まえ学位授与の改善に向けた一層の努力を行うことが必要と提言されている¹⁵⁾。平成3年の学位規則の改正後の学位授与率（3年前の博士課程進学者に対する博士号学位授与数）をみると、人文社会系の学位授与率も改善されつつあるが、まだまだ低いレベル(平成14年度21.6%)にあることがわかる。人文社会系での学位授与率の低さが、大学分類に影響を及ぼしている可能性は否定できない。

5. おわりに

今回提示した日本の大学のカーネギー分類は、しきい値の設定を含め大学分類の試案のひとつでしかない。このような分類以外に、大学の研究機能について、科研費などの外部資金の獲得額¹⁶⁾、論文数やインパクトファクターなどの研究成果の公表状況等々、研究に特化した大学の細かな分類というものもあり得る。一方で、大学の人材育成機能（すなわち教育機能）について、卒業生の就職状況、卒業生の公的資格合格率、就職後の所得やキャリア状況等々、育成した人材評価に特化した大学の細かな分類というものも考えられる。

平成16年4月より、認証評価機関による第三者評価の義務化が始まると同時に、国立大学法人が発足した。設定された国立大学法人の中期目標・中期計画の達成度に関する法人評価も行うことが6年後には予定されている。このように、大学を機関の外から評価する試みが本格化していく時代となった。今後、米国におけるカーネギー分類のように、大学が主とする機能を自ら明示的に示し、大学の機能に応じた大学分類が定着していくことが望まれる。本稿が、その一助となれば幸いである。

謝辞

本稿の執筆にあたって、専門外の著者に執筆を強く勧めていただきました国立大学財務・経営センター教授天野郁夫先生に心より御礼申し上げます。また、日本の大学のカーネギー分類の作成にあたって、議論を通じて有益な助言をいただきました文部科学省高等教育局高等教育企画課長合田隆史氏（現：大臣官房会計課長）ならびに高等教育局企画官笹井弘之氏（現：筑波大学調整官）に感謝いたします。

参考文献

- 1) 英国教育省「高等教育の将来」(The future of higher education) (2003. 1) : <http://www.dfes.gov.uk/highereducation/hestrategy/>
- 2) 産経新聞2004年3月1日朝刊7面；丹生久美子「文部科学教育通信」No.95 (2004) pp. 20-21.
- 3) 文部省編「学制百年史 資料編」，中央教育審議会第二十二回答申（昭和46年6月11日）(帝国地方行政学会) (1981. 9)

- 4) 大学審議会「21世紀の大学増と今後の改革方策について」答申(1998.10)
- 5) 例えば、最近のものでは、「週刊ダイヤモンド」2003年10月25日号(ダイヤモンド社)、「週刊朝日」2003年12月5日号(朝日新聞社)、「サンデー毎日」2003年12月14日号(毎日新聞社)、「Yomiuri Weekly」2003年12月28日号(読売新聞社)、など。
- 6) 例えば、「週刊エコノミスト」2004年1月27日号, pp. 22-23(毎日新聞社)
- 7) カーネギー教育振興財団の2000年度版高等教育機関分類：<http://www.carnegiefoundation.org/Classification/index.htm>
- 8) 米国大学の分野分類：<http://nces.ed.gov/pubsearch/pubsinfo.asp?pubid=91396>
- 9) 慶伊富永編「大学評価の研究」(東京大学出版会)(1984)
- 10) 文部科学省編「学校基本調査 平成15年度」, p. 4(2003)
- 11) 文部科学省「教育指標の国際比較 平成16年度版」(2004.1)
- 12) 文部省編「学校基本調査 昭和50年度」, 「学校基本調査 昭和58年度」, 「学校基本調査 平成2年度」, 「学校基本調査 平成8年度」, および, 文部科学省編「学校基本調査 平成15年度」
- 13) 文部科学省編「全国大学一覧 平成15年度」(文教協会)(2003.8)
- 14) 大学資料No.158(2003), pp. 23-81
- 15) 大学審議会「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」(答申)(2000.1)
- 16) 野村, 前田, 光田, 根岸, 柴山, 西澤, 孫, 嶋「科学研究費補助金採択研究課題数による大学の研究活性度の調査研究」, NIIテクニカルレポート, NII-2003-007J, NII-2003-001J~005J(2003.11~2004.3)